

株式会社ミノダ

2023年度 環境経営レポート

(対象期間：2023年 4月～2024年 3月)



発行日： 2024年7月19日

改定日：

I. ごあいさつ

株式会社ミノダは、地球環境の重要性を認識し、よき企業市民として環境保全・改善に取り組み、地球関連の法規制ならびに当社の企業理念・環境理念などの精神を尊重し、地球環境と人との調和をめざし、環境経営方針を以下のように定め、全員が協力して地球保全・改善活動を推進します。

環 境 経 営 方 針

1. 環境経営システムを維持し、継続的に改善していきます。
2. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
3. 二酸化炭素排出量の削減を推進します。
(電力、ガソリン、軽油)
4. 廃棄物の削減とリサイクルを推進します。
5. 水使用量の削減を推進します。
6. 循環資源の有効利用を推進します。
7. 環境に配慮した建設工法を推進します。
8. 本方針を全従業員に周知徹底します。

制定日：2014年7月1日

改定日：2021年1月10日

改定日：2022年9月16日

改定日：2023年4月15日

代表取締役 簗田 勉

II. 組織の概要

(1) 名称及び代表者名
株式会社ミノダ
代表取締役 簗田 勉

(2) 所在地
本 社 〒656-2163 兵庫県淡路市中田400番地2
資材倉庫 〒656-2163 兵庫県淡路市中田2482番地

(3) 環境管理責任者及び担当者の氏名と連絡先
環境管理責任者 : 工務部 山本 佳宏
担 当 者 : 総務部 濱田 優子
連 絡 先 : TEL 0799-62-2343
FAX 0799-62-5596
E-Mail minoda@mirror.ocn.ne.jp

(4) 事業内容
土木一式工事業、建築一式工事業、解体工事業 他

許可番号 兵庫県 第801793号 許可年月日 令和 3年11月15日
許可期限 令和 8年11月14日

(5) 事業の規模
設立 1989年4月1日
資本金 2千万円
売上高 2.5億円(2023年度実績)
各事業所の規模

	本社	資材倉庫	合計
従業員	6名	1名	7名
延べ床面積	294.9㎡	89.5㎡	384.4㎡
敷地面積	320.7㎡	165.2㎡	485.9㎡

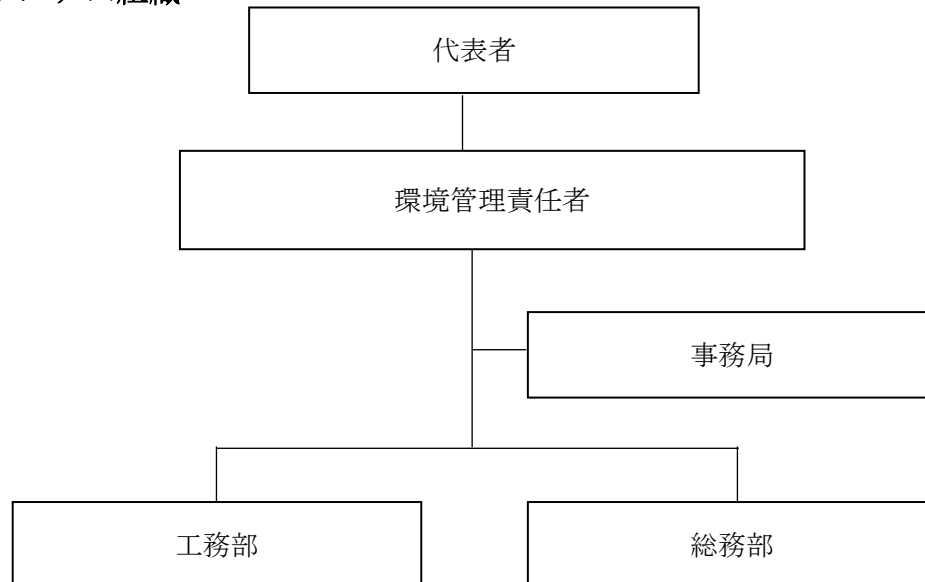
(6) 事業年度 4月～翌年3月

Ⅲ. 認証・登録の対象範囲

登録組織名 : 株式会社ミノダ
対象事業所 : 本社
資材倉庫

活動 : 土木一式工事業、とび・土工工事業、建築一式工事業、 舗装工事業、
内装仕上工事業、管工事業、造園工事業、解体工事業

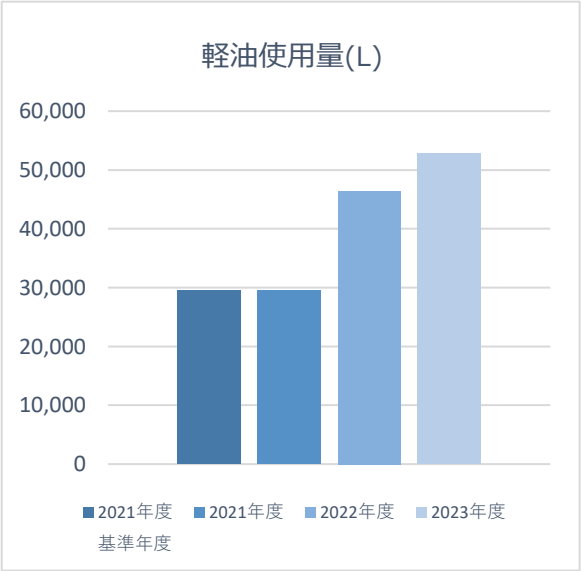
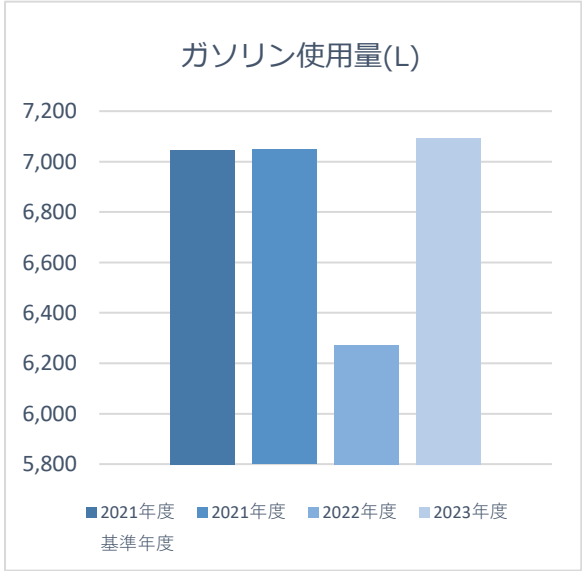
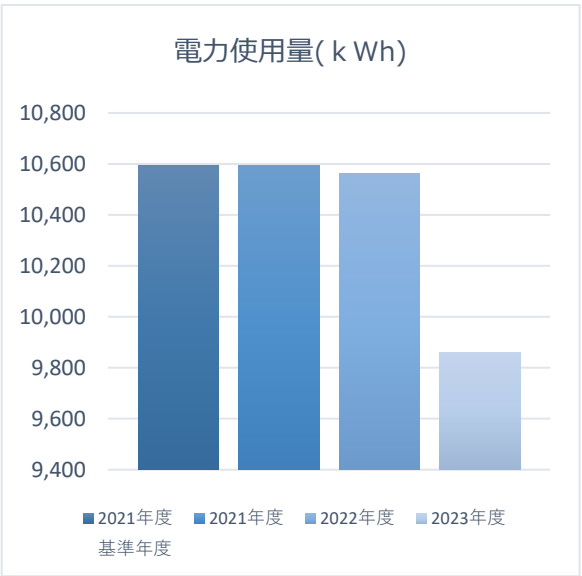
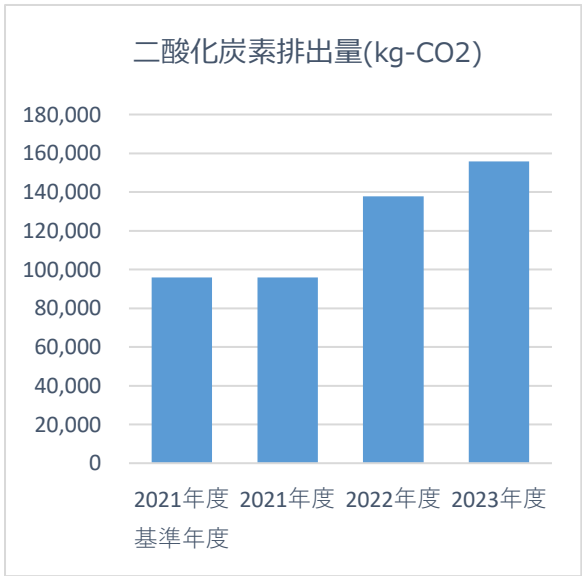
IV. 環境経営システム組織



	役割・責任・権限
代表者(社長)	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境経営レポートの承認 ・経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規制等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・緊急事態対応手順のテスト、訓練の指導及び総括 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境事務局	・環境管理責任者の補佐 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規制等取りまとめ表の作成、遵守評価の実施 ・環境教育訓練計画の作成と実施の管理 ・特定された項目の手順書作成（緊急事態への対応を含む） ・環境経営レポートの作成、公開（事務所への備付けと地域事務局への送付）
部門長	・自部門における環境経営システムの実施 ・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の運用管理 ・緊急事態対応手順のテスト、訓練を実施、記録の作成 ・社内外の環境情報の収集と伝達 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
作業所長	・建設現場における環境経営システムの実施 ・工事担当者及び協力会社員に対する教育訓練の実施 ・建設現場の環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・緊急事態対応訓練の実施、記録の作成 ・建設現場での問題点の発見、是正、予防措置の実施
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

V. 主な環境負荷の実績

項 目	単位	2021年度 基準年度	2021年度	2022年度	2023年度
		(2021/4～ 2022/3)	(2021/4～ 2022/3)	(2022/4～ 2023/3)	(2023/4～ 2024/3)
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	95,932	95,932	137,715	155,861
電力使用量	k Wh	10,595	10,595	10,561	9,859
ガソリン使用量	L	7,046	7,048	6,272	7,093
軽油使用量	L	29,570	29,570	46,465	52,845
廃棄物排出量					
一般廃棄物	kg	211	211	131	134
産業廃棄物（総発生量）	t	569	269	1,761	2,483
産業廃棄物（最終処分場行）	t	69	69	15	65
水使用量	m ³	262	262	266	273
化学物質	kg	使用しない	使用しない	使用しない	使用しない



VI. 環境経営目標及びその実績

(1) 中期目標

年 度 項 目		2021年度 基準年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
I. 二酸化炭素 排出量削減	kg-CO ₂	95,932	94,972	94,013	93,054	92,095
	対基準		△1%	△2%	△3%	△4%
電力使用量削減	kWh	10,595	10,489	10,383	10,277	10,171
	kg-CO ₂	3,295	3,262	3,229	3,196	3,163
	対基準		△1%	△2%	△3%	△4%
ガソリン 使用量削減	L	7,046	6,975	6,905	6,834	6,764
	kg-CO ₂	16,346	16,182	16,019	15,855	15,692
	対基準		△1%	△2%	△3%	△4%
軽油 使用量削減	L	29,570	29,274	28,979	28,683	28,387
	kg-CO ₂	76,291	75,528	74,765	74,002	73,239
	対基準		△1%	△2%	△3%	△4%
II. 廃棄物排出量						
一般廃棄物 削減	kg	211	209	207	205	203
	対基準		△1%	△2%	△3%	△4%
産業廃棄物（最終 処分量）適正管理		実績値の把握	実績値の把握	実績値の把握	実績値の把握	実績値の把握
	t	69	65	目標値なし	目標値なし	目標値なし
リサイクル率 の向上	%	88%	89	90	91	92
	対基準		+1%	+2%	+3%	+4%
III. 水使用量	m ³	262	259	257	254	252
削減	対基準		△1%	△2%	△3%	△4%
IV. 循環資源	t	1,907	1,926	1,945	1,964	1,983
有効利用			+1%	+2%	+3%	+4%
V. 環境に配慮した 施工の推進	件	93	94	95	96	97
	対基準		+1件	+2件	+3件	+4件

注) 電力の二酸化炭素排出量への排出係数は、関西電力（株）2021年度実績値の調整後係数 0.311kg-CO₂/kWh を使用。

(2) 2023年度の実績

項 目 \ 年 度		2021年度	2023年度の実績			
			(2023年4月～2024年3月)			
		基準値	目標	実績	達成度	評価
Ⅰ．二酸化炭素 排出量削減	kg-CO ₂	95,932	94,013	155,861	60.3%	×
	対基準		△2%	+62.5%		
電力使用量削減	kWh	10,595	10,383	9,859	105.3%	○
	kg-CO ₂	3,295	3,229	3,066		
	対基準		△2%	△6.9%		
ガソリン 使用量削減	L	7,046	6,905	7,093	97.3%	△
	kg-CO ₂	16,346	16,020	16,456		
	対基準		△2%	△0.9%		
軽油 使用量削減	L	29,570	28,979	52,845	54.8%	×
	kg-CO ₂	76,291	74,766	136,339		
	対基準		△2%	+78.7%		
Ⅱ．廃棄物削減						
一般廃棄物 削減	kg	211	207	134	154.5%	○
	対基準		△2%	△36.5%		
産業廃棄物（最終 処分量）適正管理	t	実績値の把握	実績値の把握	実績値の把握	—	○
		569	数値目標なし	65		
リサイクル率 の向上	%	88	90	97	108.2%	○
	対基準		+2%	△11.5%		
Ⅲ．水使用量 削減	m ³	262	257	273	94.1%	×
	対基準		△2%	△0.8%		
Ⅳ．循環資源 有効利用	t	1,907	1,945	200	10.3%	×
	対基準			△83.9%		
Ⅴ．環境に配慮した 施工の推進	件	93	95	96	101.1%	○
	対基準		+2件	+3件		

注1) 達成度欄にて、削減を目指す場合は、達成度（％）＝目標÷実績×100、増加を目指す場合は、達成度（％）＝実績÷目標×100

注2) 評価欄にて、○：達成（100％以上）、△：やや未達成（95％～100％未満）、×：未達成（95％未満）

注3) 「一般廃棄物」及び「環境に配慮した施工の推進」は2020年度を基準年度とする。

注4) 環境に配慮した施工とは、騒音、振動、粉じん、道路の汚れ、水の汚れなどを防止し、廃棄物適正処理・3Rに努め、付近住民の生活に配慮した工事を言う。

VII. 環境経営計画及び取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

◎よくできた ○まずまずできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画	達成状況	評価結果と次年度の環境経営計画
二酸化炭素排出量の削減		目標未達成
(下記の通り)		(下記の通り)
電力使用量の削減		目標達成
・空調温度の適正化 (冷房28℃暖房20℃)	△	夏期及び冬期の空調温度の適正化を目指す。
・不要照明の消灯	○	普段より意識し実行できた。
・設備の空運転禁止	○	普段より意識し実行できた。
		次年度も、左記取組を継続する。
ガソリン使用量の削減		目標やや未達成
・アイドリングストップ	○	引き続き意識をしエコドライブを実行する。
・急加速・急停車の防止	○	普段より安全運転に注意しているのでまずまずできた。
・効率的な移動	○	普段より意識し実行できた。
		次年度も、左記取組を継続する。
軽油使用量の削減		目標未達成
・重機の空ふかしの禁止	△	各人が意識を高め、エコドライブを実行する。
・アイドリングストップ	○	普段より安全運転に注意しているのでまずまずできた。
・空気圧、オイル等の点検	△	さらに無駄を省く計画性が必要と思われる。
		現場工事量が増加したことが目標未達成の原因である
		次年度も、左記取組を継続する。
一般廃棄物の削減		目標達成
・廃棄文書の削減	○	ミスコピーを削減する。
・分別の徹底	△	今後もごみの分別や削減に努める。
		今後も正確な排出量を把握しながら、削減に努める。
産業廃棄物（最終処分量）		目標達成
・実態調査	○	正確な排出量を把握する工夫をする。
・素材ボックスの設置	○	分別ができ、状態が把握できるようになった。
・保管場所の掲示板を設置	○	設置済みである。
		今後も実態調査を継続しながら、削減に努める。
建設リサイクル率の向上		目標達成
・分別によるリサイクル推進	○	がれき類の割合が多く、リサイクル率が低かった。
・仮設資材の再利用の推進	○	仮設資材を修理することで再利用に努めた。
		次年度も、左記取組を継続する。
水使用量の削減		目標未達成
・節水の周知徹底	○	節水に心掛けたが未達成。より徹底をはかる。
・節水シールの貼付とポスター掲示	○	簡単なポスター等を掲示した結果、意識が向上した。
・清掃時・手洗い時の節水	○	より多くの工夫ができるようにする。
		次年度も、左記取組を継続する。
循環資源の有効利用		目標未達成
		循環資源を利用しない工事の増加のため未達となった
	○	再使用（リユース）対策を講じた資源を再利用する。
		次年度も、左記取組を継続する。
環境に配慮した施工の推進		目標達成
・工事分野別の技術・ノウハウ	○	各種工事分野の環境配慮工法について情報収集する。
・環境配慮施工の推進	○	可能な限り環境に配慮した施工を実施した。
		次年度も、左記取組を継続する。

VIII. 環境関連法規等の遵守状況の評価の結果

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	遵守する事項	遵守評価
廃棄物処理法	保管基準の遵守、収集運搬・処分業者との適正な契約、マニフェストの交付・保存・確認・交付状況等報告書の提出	遵守
建設リサイクル法	建築物等の分別解体義務、事前届出 特定建設資材廃棄物の再資源化義務	遵守
建設業の再生資源利用省令	再生資源、建設工事副産物の再利用 再生資源利用計画書、実施記録の作成	遵守
大気汚染防止法	特定粉じん排出等作業の実施の届出、作業基準の遵守	遵守
騒音規制法	特定建設作業の届出、規制基準の遵守	遵守
振動規制法	特定建設作業の届出、規制基準の遵守	遵守
オフロード法	基準に適合した特定特殊自動車の使用	遵守
低騒音・低振動型建設機械の規程	低騒音・低振動型建設機械の使用の促進	遵守
消防法	消火設備の定期点検、消火訓練の実施	遵守
淡路市との災害時応援協定	災害発生時に応援派遣する	遵守
フロン排出抑制法	フロン類使用機器の定期点検と記録、漏洩防止、廃棄時の適切な処理	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていることを確認し
関係当局よりの違反等の指摘はありません。

環境法規制等への訴訟、環境上の苦情等も過去3年間ありません。

IX. 代表者による全体の評価と見直し・指示

電力使用量、軽油使用量に関しては年々増加傾向にあります。 電力使用量は昨今の猛暑による影響が大きく、またコロナウィルス感染症のこともあるため、事務所の換気をしながらのエアコン使用が原因と考えられます。2023年度は中でも、従業員一丸となって取り組んだ結果、2%削減の目標値を上回る6.9%を達成することができました。軽油に関しましては工事受注量増加に伴う（軽油使用の）重機増設及びそれらの稼働率の増加が考えられます。 2015年度認証・登録から9年目を迎え、毎年現地審査での審査員や事務局からコメント、アドバイスをいただくことで弊社従業員ともどもエコアクション21の重要な施策のひとつである法令遵守や環境への意識が根付いてきております。 引き続き環境保全・改善にも取り組みながら健全かつ効率の良い業務を遂行してまいります。		
項 目	見直し可否	見直し内容
環境経営方針	否	—
環境経営目標	否	—
環境経営計画	否	—
実 施 体 制	否	—
そ の 他	否	—

2024年7月19日
代表取締役 簗田 勉